

平成 17 年 6 月の公社債市場

(1) 流通市場

長期国債

6 月の長期国債流通利回り (注 1) は、中旬に一時 1.3% 台に迫る水準まで上昇する場面があったものの、総じて 1.1% 台後半から 1.2% 台後半のボックス圏での推移となった。

上旬は、前月末にシカゴ購買部協会景気指数が市場予想を下回ったことなどから米国長期金利が低下、これを受けて国内の長期国債流通利回りも低下 (債券価格は上昇) して始まったものの、2 日に、水野日銀審議委員の量的緩和政策の早期解除を肯定する旨の発言があったため、低下幅は限定的であった。

中旬に入ると、堅調な株式市場を背景に上昇へと転じ、16 日発表の 4 月の機械受注統計が市場予測を上回ると一層の上昇基調を示し、21 日には 1.289% と 5 月 23 日 (1.290%) 以来となる水準まで上昇した。

その後、月末にかけては、欧米における政策金利の引下げ観測等が台頭したことから、欧米の長期金利が低下、この影響が国内の長期金利にも波及したことから、一転して利回りは低下基調となった。また、23 日には、武藤日銀副総裁が量的緩和政策の変更に慎重な発言をしたことから、量的緩和政策の早期解除懸念が後退したことや、原油高による景気悪化懸念などを受けて利回りは一層低下し、結局、月末には 1.165% と、平成 15 年 8 月 15 日 (1.099%) 以来となる水準まで低下して越月した。

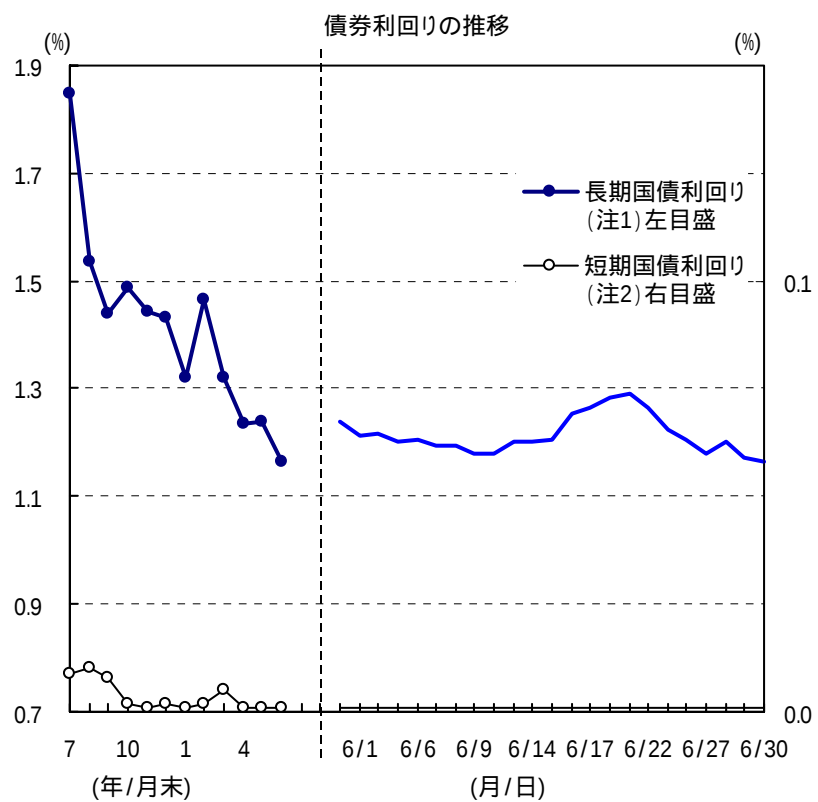
(注 1) 長期国債 (10 年) 直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。

短期国債等

6 月の短期国債流通利回り (注 2) は、月中を通じて 0.001% で推移した。

余剰資金の振り向け先として、政府短期証券や割引短期国債に人気が集中し、月中を通じて 0.001% で推移した。

(注 2) 政府短期証券 (3 か月) 直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。



(注1) 長期国債(10年)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
 平均値(単利)。

(注2) 政府短期証券(3か月)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
 平均値(単利)。

(2) 発行市場

6月の国内公募公社債発行額は、34兆5,022億円(前月比3兆3,316億円増)と増加した。これは、公共債が33兆5,612億円(前月比2兆7,286億円増)民間債が7,030億円(同3,680億円増)非居住者債が2,380億円(同2,350億円増)といずれも増加したことによるものである。

国債

国債発行額は、F B (政府短期証券)を除く市中消化分でみると、10兆6,123億円(前月比1兆653億円減)と前月を下回った。一方、F B 発行額は、2か月物が発行されたことなどから21兆5,335億円(前月比3兆9,885億円増)と増加した。

発行条件のうち表面利率については、前月比0.1%引き下げられ1.9%となった20年債を除き、10年債が3か月連続で1.3%、2年債が9か月連続で0.1%となるなど総じて据え置かれた。

入札状況を応募倍率でみると、10年債(3.56倍、前月は2.49倍)と5年債(4.11倍、同3.96倍)が上昇する一方で、2年債(82.12倍、同135.13倍)20年債(3.77倍、同4.53倍)及び10年物価連動債(2.51倍、前回は3.58倍)が低下した。なお、同物価連動債は、4月に外国法人に対し譲渡が可能となって以降、初めての入札であった。

T B・F Bにおいては、金融機関の資金余剰感が一段と強まる中で、F Bの募入平均利回りが5回の入札(2か月物を含む)すべてでゼロ%となったうえ、T Bでも6か月物が初めてのゼロ%となった。また、応募倍率もT B 6か月物が1,081.30倍と過去最高を更新し、F B 2か月物が879.70倍となるなどいずれも高水準となった。

公募地方債及び政府保証債、財投機関債等

地方債の発行額が4,368億円(前月比665億円減)政府保証債が6,243億円(同1,457億円減)とそれぞれ減少する一方で、財投機関債は3,443億円(同77億円増)と若干増加した。地方公社債は、100億円(前月の発行はなし)であった。地方債においては、5年債の発行月ではなかったことから全体としては減少したものの、前月にはみられなかった超長期債の募集が相次ぎ600億円(5銘柄)が発行されたほか、ミニ公募債が前月の153億円(6銘柄)を上回る353億円(5銘柄)の発行となった。

発行条件(10年債)については、地方債(東京都債を除く)と政府保証債の表面利率が1.3%に据え置かれ、前月に引き続き国債と並んだ。なお、東京都債は、1.28%(前月は1.37%)であった。

民間債

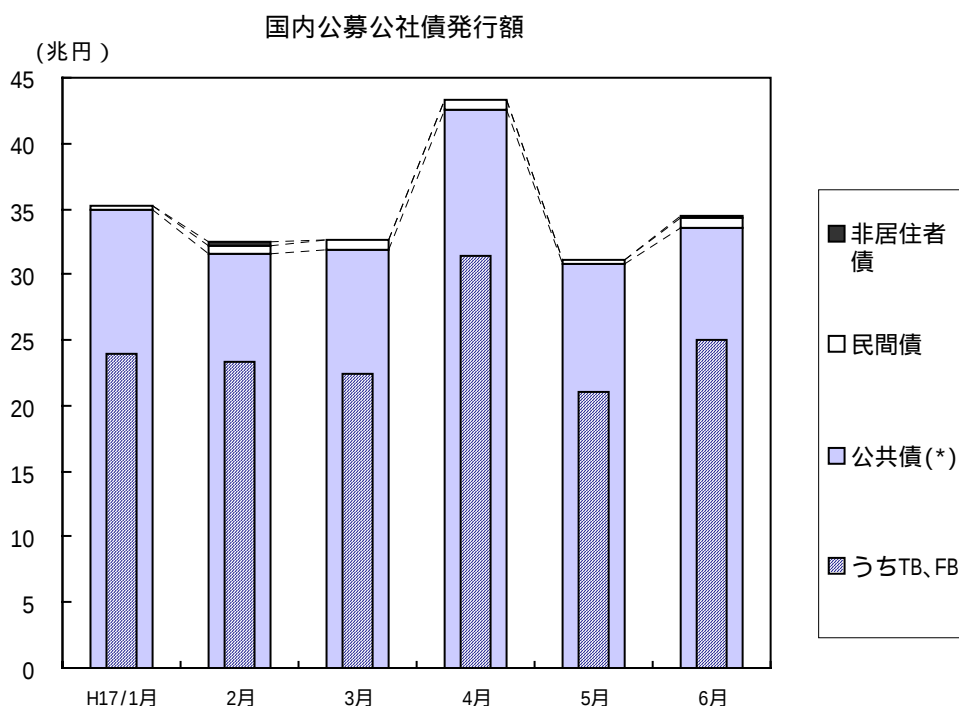
民間債発行額は、普通社債が7,030億円(前月比3,680億円増)と前月を大幅に上回った。なお、資産担保型社債及び転換社債型新株予約権付社債は、引き続き発行されなかった。

普通社債においては、銀行債の発行が600億円(前月比50億円減)と若干減少したも

この、一般事業債が5,330億円（同3,430億円増）と大幅に増加し、電力債も1,100億円（同300億円増）と前月を上回ったことから全体として前月比倍増となった。要因としては、米国企業の業績修正などの影響で発行額が減少した前月の反動に加え、長期金利の低位安定が続いたことや、事業債で大型銘柄が発行されたこと、株主総会の集中期を前に起債が活発化したことなどが考えられる。また、発行額を格付別にみると、A格債が3,130億円（前月比1,880億円増）、BBB格債が1,800億円（同1,650億円増）など、格付けの相対的に低めのものが大幅に増加したこと、年限別では、4～5年債が3,080億円（同1,830億円増）と増加したほか、小売業による20年債が発行されたことが特徴としてあげられる。なお、個人向け社債は、前月の450億円（3銘柄）を上回る825億円（3銘柄）の発行となった。

非居住者債

非居住者債の発行額は、円建外債が2,380億円（前月比2,350億円増）と前月を大幅に上回った。これは、低金利による発行コストの低さなどを意識したソブリンものなどの起債が相次いだことによるものと考えられる。また、米国の大手自動車会社の格下げ後、初めての民間債が発行されたことも特筆される。



(*) 国債発行額は市中消化分のみ（公的部門による引受分を含まない。
ただし、郵貯窓販分及び個人向け国債を含む。）。
割引短期国債(TB)及び政府短期証券(FB)は各月公募入札発行分である。